

令和3年度

総合政策部
定期監査報告書

笛吹市監査委員

1 監査の対象

総合政策部に係る財務に関する事務の執行状態並びに事業の管理状態について監査を実施。

2 監査基準日・監査の範囲

令和3年8月31日現在の財務及び事務に関すること

3 監査の実施日

総合政策部	政策課	令和3年10月21日	午前10時から
〃	企画課	令和3年10月21日	午前11時から
〃	財政課	令和3年10月21日	午後1時15分から
〃	情報システム課	令和3年10月21日	午後1時45分から

4 監査の方法

監査の対象となった一般会計の下記項目について、総合政策部から提出された資料に基づき説明聴取を行うとともに、関係帳簿、証憑書類の突合及び計算突合等により関係諸記録を相互に付き合わせ、その記録又は計算の正否を確かめた。

1 「令和2年度定期監査等指摘要望事項措置状況報告書」

2 「職員の事務分掌表」

3 「主要事務事業の概要」

4-① 「懸案事項及び業務に関する問題点」

4-② 「指定事項調書」

【政策課】

【企画課】

【財政課】

【情報システム課】

なし

5 「公有財産購入に関する調書」

6 「負担金補助及び交付金支出（予定）状況調書」

7 「委託調書」

8 「工事台帳」

9 「歳入状況調書」

10 「歳出状況調書」

11 「滞納状況調書」

13 「賃貸借に関する調書」

14 「指定管理施設に係る修繕費の状況調書」

16 「郵便切手、はがき、収入印紙受払状況」

17 「交際費支出状況調書」

5 監査の着眼点

監査にあたり次の点に着眼し監査を行った。

- ・ 事務事業が法令、条例規則等に則り適正に行われているか。
- ・ 住民サービス向上の観点から、現行の事務事業が適正なものか否か。
- ・ 歳入歳出予算の執行が適切に行われているか。
- ・ 契約事務の手続は適切か。

6 監査の結果

(1) 予算・財務に関する事務

令和3年8月31日現在における総合政策部から提出された一般会計歳入歳出状況調書の金額は、監査の結果関係諸帳簿等の記載金額と一致し適正に執行されていた。郵便切手については、企画課のみが所有しているが、保管枚数と受払簿に相違なく、適正に管理されていた。支出伝票関係については、検査の結果適正に処理されていた。

(2) 事務・事業の執行状況

総合政策部に係る主な事務事業の執行については、良好であると認められる。

7 指摘・要望事項

政策課 企画課 財政課 情報システム課	事務 事業	特になし
------------------------------	----------	------

8 前年度定期監査等指摘要望事項に対する対応措置について

○政策課・企画課・財政課・情報システム課

《指摘要望事項》

随意契約を行う場合には、複数社から見積もりを徴し、内容等を比較し、市に有利な者と契約していただきたい。

《対応措置の内容》

政策課

随意契約については、これまでも、予定金額が少額で、その金額だけで事業者を決定する場合には、複数社からの見積書を徴するとともに、金額だけでなく内容の比較等を要する場合には、公募型プロポーザルを行うなど、内容に応じて対応をしている。

令和3年度においては、公募型プロポーザルを2件行っており、特命による随意契約としたものはない。

企画課

笛吹市随意契約ガイドラインに基づき対応をしている。なお、業者選定等については、管財課と協議のうえ実施している。

財政課

固定資産台帳更新業務委託については、予算額が 33,000 千円であるため、本来であれば入札を行う案件であるが、次の理由により特命による随意契約とした。

本業務において整備する固定資産台帳データは、財務書類の作成のほか、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画においても活用するため、政策課が構築する公共施設マネジメントシステム（以下「システム」という。）に連携するものである。

システムの連携については、連携するためのデータ抽出及び作成費用に別途 100 万円が必要となるが、本業務をシステム構築業者に委託することで、新たな費用負担が無くシステムとの連携が可能となる。

財政課においては、入札に該当する案件は、固定資産台帳更新業務委託のみであるが、当初予算の印刷に関して、年明けに発注する予定があり、これについては、例年、市内の印刷業者 3 社程度から見積もりを徴して、業者選定を行っている。

情報システム課

入札が可能と判断できるものは入札で行うようにし、業務委託等セキュリティの根幹にかかわるものについては、見積もり合わせ等により公平公正また価格抑制に努めるよう課内において申し合わせた。

9 指定事項の回答について

本監査において、監査委員が指定した事項（指定事項調書）については、本年度はなかった。